

事業者名	山交バス株式会社
------	----------

資料2－4

地域公共交通確保維持事業の生産性を向上させる取組実績（R7年度）

協議会等名	申請 番号	運行系統名	起点	主な経由地	終点	地域公共交通確保維持事業の生産性を向上させる取組		備考	対R6年度比 収入増減額	対R6年度比 費用増減額	R6年度 収支率	R7年度 収支率
						計画	取組実績					
山形県地域 公共交通活 性化協議会	1	山形市役所 （六角・荒砥） 長井	山形 市役所前	六角 荒砥	道の駅 川のみな と 長井	【取組内容及び実施時期】 ①利便性向上および効率的な運行のためのダイヤの見直し ②利用者が見やすい時刻表を作成し、配布することにより利用促進を図る。 ③バス待ち環境の改善 【実施主体】 山交バス㈱・長井市・白鷹町・南陽市・上山市・山形市 【効果目標】 増収率4%	【取組実績】 ①朝の多客時乗車の緩和のためダイヤの見直しを実施（R7.4） ②路線別時刻表を作成し主要ターミナル・管内のコミュニティセンター・バス車内に置いてPR告知を図った。 ③山形駅・山形市役所等、主要停留所に山形市と共同で待合所のリニューアルおよび新しくデジタルサイネージを設置した。 【取組効果】 収入前年比 113.8% 目標達成となった。 収支率は改善した。	【今後の方向性】 ・利用実態に即した適切な便数・ダイヤの設定を引き続き行う。	4,461,246	3,738,716	51.90%	55.71%

〔記載要領〕

- この書類は、生活交通確保維持改善計画（地域間幹線系統確保維持計画を含む。以下同じ。）の策定主体である都道府県協議会等と協議の上、作成すること。
- 各欄は、補助対象期間（補助金交付要綱第5条で定める期間）に係る内容を運行系統ごとに記載すること。
- 申請番号は、生活交通確保維持改善計画認定申請書の申請番号と同一のものとすること。
- 起点及び終点は停留所名をもって記載し、主な経由地は他の運行系統と区別できる停留所名をもって記載すること。
- 計画欄には、生活交通確保維持改善計画（地域間幹線系統確保維持計画を含む）に記載した補助対象期間に係る取組内容、実施主体、定量的な効果目標、実施時期及びその他特記事項を、取組実績には、計画に対応した補助対象期間の実績をそれぞれ記載すること。
- 備考欄には、今後の対応の方向性等特記すべき事項について記載すること。

事業者名	山交バス株式会社
------	----------

地域公共交通確保維持事業の生産性を向上させる取組実績（R7年度）

協議会等名	申請 番号	運行系統名	起点	主な経由地	終点	地域公共交通確保維持事業の生産性を向上させる取組		備考	対R6年度比 収入増減額	対R6年度比 費用増減額	R6年度 収支率	R7年度 収支率
						計画	取組実績					
山形県地域 公共交通活 性化協議会	2	山交ビル （荒谷） 天童	山交ビル バスターミ ナル	荒谷	天童駅前	【取組内容及び実施時期】 ①利用者が見やすい時刻表を作成し、配布することにより利用促進を図る。 ②利用促進に向けた施策 ③バス待ち環境の改善 【実施主体】 山交バス㈱・山形市・天童市 【効果目標】 増収率4%	【取組実績】 ①路線別時刻表を作成し沿線の病院、スーパー、高等学校を中心に配布しPR等を実施した。 ② ・天童市と運転免許返納者支援策を継続して実施した。 ・山形県リハビリセンターに通う利用者のため、より施設に近い場所へバス停を移設。（立谷川工業団地口） ・市の乗合タクシーとの接続を検討 ③山形駅・山形市役所等、主要停留所に山形市と共同で待合所のリニューアルおよび新しくデジタルサイネージを設置した。 【取組効果】 収入前年比 109.5% 目標達成となった。 収支率は改善した。	【今後の方向性】 ・利用実態に即した適切な便数・ダイヤの設定を引き続き行う。	3,143,948	1,154,501	50.54%	54.38%

[記載要領]

- この書類は、生活交通確保維持改善計画（地域間幹線系統確保維持計画を含む。以下同じ。）の策定主体である都道府県協議会等と協議の上、作成すること。
- 各欄は、補助対象期間（補助金交付要綱第5条で定める期間）に係る内容を運行系統ごとに記載すること。
- 申請番号は、生活交通確保維持改善計画認定申請書の申請番号と同一のものとすること。
- 起点及び終点は停留所名をもって記載し、主な経由地は他の運行系統と区別できる停留所名をもって記載すること。
- 計画欄には、生活交通確保維持改善計画（地域間幹線系統確保維持計画を含む）に記載した補助対象期間に係る取組内容、実施主体、定量的な効果目標、実施時期及びその他特記事項を、取組実績には、計画に対応した補助対象期間の実績をそれぞれ記載すること。
- 備考欄には、今後の対応の方向性等特記すべき事項について記載すること。

事業者名	山交バス株式会社
------	----------

地域公共交通確保維持事業の生産性を向上させる取組実績（R7年度）

協議会等名	申請 番号	運行系統名	起点	主な経由地	終点	地域公共交通確保維持事業の生産性を向上させる取組		備考	対R6年度比 収入増減額	対R6年度比 費用増減額	R6年度 収支率	R7年度 収支率
						計画	取組実績					
山形県地域 公共交通活 性化協議会	3	県立中央病 院 （表蔵王・四 ツ谷） 高松葉山	県立 中央病院	表蔵王口 四 谷	高松葉山 温泉	【取組内容及び実施時期】 ①利便性向上および効率的な運行のためのダイヤの見直し ②利用者が見やすい時刻表を作成し、配布することにより利用促進を図る。 ③利用促進に向けた施策 ④バス待ち環境の改善 【実施主体】 山交バス㈱・山形市・上山市 【効果目標】 増収率4%	【取組実績】 ①病院への乗車率向上のため、朝の便についてダイヤの見直しを実施（R7.4） ②路線別時刻表を作成し沿線の病院、スーパー、高等学校を中心に配布しPR等を実施した。 ③上山市と運転免許返納者支援策を継続して実施した。 ④山形駅・山形市役所等、主要停留所に山形市と共同で待合所のリニューアルおよび新しくデジタルサイネージを設置した。 【取組効果】 収入前年比 106.3% 目標達成となった。 収支率は若干の悪化となった。	【今後の方向性】 ・利用実態に即した適切な便数・ダイヤの設定を引き続き行う。	534,385	720,049	76.19%	76.07%

[記載要領]

- この書類は、生活交通確保維持改善計画（地域間幹線系統確保維持計画を含む。以下同じ。）の策定主体である都道府県協議会等と協議の上、作成すること。
- 各欄は、補助対象期間（補助金交付要綱第5条で定める期間）に係る内容を運行系統ごとに記載すること。
- 申請番号は、生活交通確保維持改善計画認定申請書の申請番号と同一のものとすること。
- 起点及び終点は停留所名をもって記載し、主な経由地は他の運行系統と区別できる停留所名をもって記載すること。
- 計画欄には、生活交通確保維持改善計画（地域間幹線系統確保維持計画を含む）に記載した補助対象期間に係る取組内容、実施主体、定量的な効果目標、実施時期及びその他特記事項を、取組実績には、計画に対応した補助対象期間の実績をそれぞれ記載すること。
- 備考欄には、今後の対応の方向性等特記すべき事項について記載すること。

事業者名	山交バス株式会社
------	----------

地域公共交通確保維持事業の生産性を向上させる取組実績（R7年度）

協議会等名	申請 番号	運行系統名	起点	主な経由地	終点	地域公共交通確保維持事業の生産性を向上させる取組		備考	対R6年度比 収入増減額	対R6年度比 費用増減額	R6年度 収支率	R7年度 収支率
						計画	取組実績					
山形県地域 公共交通活 性化協議会	4-1	山形 （表蔵王口） 高松葉山	山形市役 所前	表蔵王口	高松葉山 温泉	【取組内容及び実施時期】 ①利便性向上および効率的な運行のためのダイヤの見直し ②利用者が見やすい時刻表を作成し、配布することにより利用促進を図る。 ③利用促進に向けた施策 ④バス待ち環境の改善 【実施主体】 山交バス㈱・山形市・上山市 【効果目標】 増収率4%	【取組実績】 ①乗車率向上のため便数を増やして運行。また、ダイヤの見直しも実施した。（R7.4） ②路線別時刻表を作成し沿線の病院、スーパー、高等学校、道の駅を中心に配布しPR等を実施した。 ③上山市と運転免許返納者支援策を継続して実施した。 ④山形駅・山形市役所等、主要停留所に山形市と共同で待合所のリニューアルおよび新しくデジタルサイネージを設置した。 【取組効果】 収入前年比 112.4% 目標達成となった。 収支率は改善した。	【今後の方向性】 ・利用実態に即した適切な便数・ダイヤの設定を引き続き行う。	4,188,572	4,859,068	76.27%	77.24%
							、					

[記載要領]

- この書類は、生活交通確保維持改善計画（地域間幹線系統確保維持計画を含む。以下同じ。）の策定主体である都道府県協議会等と協議の上、作成すること。
- 各欄は、補助対象期間（補助金交付要綱第5条で定める期間）に係る内容を運行系統ごとに記載すること。
- 申請番号は、生活交通確保維持改善計画認定申請書の申請番号と同一のものとすること。
- 起点及び終点は停留所名をもって記載し、主な経由地は他の運行系統と区別できる停留所名をもって記載すること。
- 計画欄には、生活交通確保維持改善計画（地域間幹線系統確保維持計画を含む）に記載した補助対象期間に係る取組内容、実施主体、定量的な効果目標、実施時期及びその他特記事項を、取組実績には、計画に対応した補助対象期間の実績をそれぞれ記載すること。
- 備考欄には、今後の対応の方向性等特記すべき事項について記載すること。

事業者名	山交バス株式会社
------	----------

地域公共交通確保維持事業の生産性を向上させる取組実績（R7年度）

協議会等名	申請 番号	運行系統名	起点	主な経由地	終点	地域公共交通確保維持事業の生産性を向上させる取組		備考	対R6年度比 収入増減額	対R6年度比 費用増減額	R6年度 収支率	R7年度 収支率
						計画	取組実績					
山形県地域 公共交通活 性化協議会	4-2	山形 （若葉町・南 山形） 高松葉山	千歳公園 待合所	若葉町 南山形	高松葉山 温泉	【取組内容及び実施時期】 ①利便性向上および効率的な運行のためのダイヤの見直し ②利用者が見やすい時刻表を作成し、配布することにより利用促進を図る。 ③利用促進に向けた施策の実施 ④バス待ち環境の改善 【実施主体】 山交バス㈱・山形市・上山市 【効果目標】 増収率4%	【取組実績】 ①乗車率向上のため土日祝日を中心としたダイヤの見直しを実施（R7.4） ②路線別時刻表を作成し沿線の病院、スーパー、高等学校を中心に配布しPR等を実施した。 ③上山市と運転免許返納者支援策を継続して実施した。 ④山形駅・山形市役所等、主要停留所に山形市と共同で待合所のリニューアルおよび新しくデジタルサイネージを設置した。 【取組効果】 収入前年比 98.6% 目標未達成となった。 収支率は改善した。	【今後の方向性】 ・利用実態に即した適切な便数・ダイヤの設定を引き続き行う。	▲ 636,959	▲ 3,754,922	61.48%	63.94%

[記載要領]

1. この書類は、生活交通確保維持改善計画（地域間幹線系統確保維持計画を含む。以下同じ。）の策定主体である都道府県協議会等と協議の上、作成すること。
2. 各欄は、補助対象期間（補助金交付要綱第5条で定める期間）に係る内容を運行系統ごとに記載すること。
3. 申請番号は、生活交通確保維持改善計画認定申請書の申請番号と同一のものとすること。
4. 起点及び終点は停留所名をもって記載し、主な経由地は他の運行系統と区別できる停留所名をもって記載すること。
5. 計画欄には、生活交通確保維持改善計画（地域間幹線系統確保維持計画を含む）に記載した補助対象期間に係る取組内容、実施主体、定量的な効果目標、実施時期及びその他特記事項を、取組実績には、計画に対応した補助対象期間の実績をそれぞれ記載すること。
6. 備考欄には、今後の対応の方向性等特記すべき事項について記載すること。

事業者名	山交バス株式会社
------	----------

地域公共交通確保維持事業の生産性を向上させる取組実績（R7年度）

協議会等名	申請 番号	運行系統名	起点	主な経由地	終点	地域公共交通確保維持事業の生産性を向上させる取組		備考	対R6年度比 収入増減額	対R6年度比 費用増減額	R6年度 収支率	R7年度 収支率
						計画	取組実績					
山形県地域 公共交通活 性化協議会	5	寒河江駅前 （松川・左沢） 宮宿	寒河江 駅前	松川 左沢	朝日町 役場前	【取組内容及び実施時期】 ①利便性向上および効率的な運行のためのダイヤの見直し ②利用促進に向けた施策の実施 ③利便性向上のための経路見直し等の検討 【実施主体】 山交バス(株)・寒河江市・大江町・朝日町 【効果目標】 増収率4%	【取組実績】 ①JR左沢線に接続するダイヤへ見直しを検討（R7.4） ② ・沿線市町村の施策で利用運賃の減免や運転免許証返納者への交通系ICカードの配布、通学定期券の購入補助を実施した。 ・自治体と連携し幼稚園児を対象にバスに親しんでもらうイベントを企画（R7.11実施） ③朝日中学校の移設における経路変更の検討 【取組効果】 収入前年比 98.9% 目標未達成となった。 収支率は悪化した。	【今後の方向性】 ・利用実態に即した適切な便数・ダイヤの設定を引き続き行う。	▲ 82,369	39,739	28.01%	27.65%

[記載要領]

- この書類は、生活交通確保維持改善計画（地域間幹線系統確保維持計画を含む。以下同じ。）の策定主体である都道府県協議会等と協議の上、作成すること。
- 各欄は、補助対象期間（補助金交付要綱第5条で定める期間）に係る内容を運行系統ごとに記載すること。
- 申請番号は、生活交通確保維持改善計画認定申請書の申請番号と同一のものとすること。
- 起点及び終点は停留所名をもって記載し、主な経由地は他の運行系統と区別できる停留所名をもって記載すること。
- 計画欄には、生活交通確保維持改善計画（地域間幹線系統確保維持計画を含む）に記載した補助対象期間に係る取組内容、実施主体、定量的な効果目標、実施時期及びその他特記事項を、取組実績には、計画に対応した補助対象期間の実績をそれぞれ記載すること。
- 備考欄には、今後の対応の方向性等特記すべき事項について記載すること。

事業者名	山交バス株式会社
------	----------

地域公共交通確保維持事業の生産性を向上させる取組実績（R7年度）

協議会等名	申請 番号	運行系統名	起点	主な経由地	終点	地域公共交通確保維持事業の生産性を向上させる取組		備考	対R6年度比 収入増減額	対R6年度比 費用増減額	R6年度 収支率	R7年度 収支率
						計画	取組実績					
山形県地域 公共交通活 性化協議会	6	寒河江駅前 ～ 谷地	寒河江 駅前		河北病院	【取組内容及び実施時期】 ①利便性向上および効率的な運行のためのダイヤの見直し ②利用促進に向けた施策の実施 【実施主体】 山交バス(株)・寒河江市・河北町 【効果目標】 増収率4%	【取組実績】 ①JR左沢線に接続するダイヤへ見直しを実施（R7.4） ② ・沿線市町村の施策で運転免許証返納者への交通系ICカードの配布、通学定期券の購入補助を実施した。 ・沿線である谷地高校の要望に応じて運行し、利便性向上に努めた。また、高校生にバス通学を促すための利用促進に向けたチラシの作成配布を計画（R7.11実施） 【取組効果】 収入前年比 96.7% 目標未達成となった。 収支率は悪化した。	【今後の方向性】 ・利用実態に即した適切な便数・ダイヤの設定を引き続き行う。	▲ 301,508	322,034	36.25%	34.62%

【記載要領】

- この書類は、生活交通確保維持改善計画（地域間幹線系統確保維持計画を含む。以下同じ。）の策定主体である都道府県協議会等と協議の上、作成すること。
- 各欄は、補助対象期間（補助金交付要綱第5条で定める期間）に係る内容を運行系統ごとに記載すること。
- 申請番号は、生活交通確保維持改善計画認定申請書の申請番号と同一のものとすること。
- 起点及び終点は停留所名をもって記載し、主な経由地は他の運行系統と区別できる停留所名をもって記載すること。
- 計画欄には、生活交通確保維持改善計画（地域間幹線系統確保維持計画を含む）に記載した補助対象期間に係る取組内容、実施主体、定量的な効果目標、実施時期及びその他特記事項を、取組実績には、計画に対応した補助対象期間の実績をそれぞれ記載すること。
- 備考欄には、今後の対応の方向性等特記すべき事項について記載すること。

事業者名	山交バス株式会社
------	----------

地域公共交通確保維持事業の生産性を向上させる取組実績（R7年度）

協議会等名	申請 番号	運行系統名	起点	主な経由地	終点	地域公共交通確保維持事業の生産性を向上させる取組		備考	対R6年度比 収入増減額	対R6年度比 費用増減額	R6年度 収支率	R7年度 収支率
						計画	取組実績					
山形県地域 公共交通活 性化協議会	7	山交ビル～ 寒河江駅前	山交ビル バスターミ ナル	中山	寒河江駅 前	【取組内容及び実施時期】 ①利便性向上および効率的な運行のためのダイヤの見直し ②利用者が見やすい時刻表を作成し、配布することにより利用促進を図る。 ③バス待ち環境の改善 【実施主体】 山交バス(株)・山形市・中山町・寒河江市 【効果目標】 増収率4%	【取組実績】 ①JR左沢線に接続するダイヤへ見直しを検討（R7.4） ②路線別時刻表を作成し沿線の病院、スーパー、高等学校を中心に配布しPR等を実施した。 ③山形駅・山形市役所等、主要停留所に山形市と共同で待合所のリニューアルおよび新しくデジタルサイネージを設置した。 【取組効果】 収入前年比 98.4% 目標未達成となった。 収支率は悪化した。	【今後の方向性】 ・利用実態に即した適切な便数・ダイヤの設定を引き続き行う。	▲ 555,238	1,838,805	44.05%	42.32%

【記載要領】

- この書類は、生活交通確保維持改善計画（地域間幹線系統確保維持計画を含む。以下同じ。）の策定主体である都道府県協議会等と協議の上、作成すること。
- 各欄は、補助対象期間（補助金交付要綱第5条で定める期間）に係る内容を運行系統ごとに記載すること。
- 申請番号は、生活交通確保維持改善計画認定申請書の申請番号と同一のものとすること。
- 起点及び終点は停留所名をもって記載し、主な経由地は他の運行系統と区別できる停留所名をもって記載すること。
- 計画欄には、生活交通確保維持改善計画（地域間幹線系統確保維持計画を含む）に記載した補助対象期間に係る取組内容、実施主体、定量的な効果目標、実施時期及びその他特記事項を、取組実績には、計画に対応した補助対象期間の実績をそれぞれ記載すること。
- 備考欄には、今後の対応の方向性等特記すべき事項について記載すること。

事業者名	山交バス株式会社
------	----------

地域公共交通確保維持事業の生産性を向上させる取組実績(R7年度)

協議会等名	申請 番号	運行系統名	起点	主な経由地	終点	地域公共交通確保維持事業の生産性を向上させる取組		備考	対R6年度比 収入増減額	対R6年度比 費用増減額	R6年度 収支率	R7年度 収支率
						計画	取組実績					
山形県地域 公共交通活 性化協議会	8	天童～ 寒河江	天童南駅	天童駅前	寒河江 駅前	【取組内容及び実施時期】 ①利便性向上および効率的な運行のためのダイヤの見直し ②運転免許証返納者への支援策として、回数券の選択可能 【実施主体】 天童市・山交バス	【取組実績】 ①R6.8にメインユーザーである高校生へダイヤや運賃、ICカード導入に関するアンケート調査を実施した結果を受けて、ダイヤ改正を行った。(R7.4) ②運転免許証返納者への支援策として、回数券の配布を実施した。 【取組効果】 収入前年比 99.3% 目標未達成となった。 収支率は悪化した。	【今後の方向性】 ・ICカード導入に向けた検討を行う。	▲ 47,166	1,371,846	28.72%	26.89%

[記載要領]

- この書類は、生活交通確保維持改善計画(地域間幹線系統確保維持計画を含む。)の策定主体である都道府県協議会等と協議の上、作成すること。
- 各欄は、補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)に係る内容を運行系統ごとに記載すること。
- 申請番号は、生活交通確保維持改善計画認定申請書の申請番号と同一のものとすること。
- 起点及び終点は停留所名をもって記載し、主な経由地は他の運行系統と区別できる停留所名をもって記載すること。
- 計画欄には、生活交通確保維持改善計画(地域間幹線系統確保維持計画を含む)に記載した補助対象期間に係る取組内容、実施主体、定量的な効果目標、実施時期及びその他特記事項を、取組実績には、計画に対応した補助対象期間の実績をそれぞれ記載すること。
- 備考欄には、今後の対応の方向性等特記すべき事項について記載すること。

事業者名	山交バス株式会社
------	----------

地域公共交通確保維持事業の生産性を向上させる取組実績（R7年度）

協議会等名	申請 番号	運行系統名	起点	主な経由地	終点	地域公共交通確保維持事業の生産性を向上させる取組		備考	対R6年度比 収入増減額	対R6年度比 費用増減額	R6年度 収支率	R7年度 収支率
						計画	取組実績					
山形県地域 公共交通活 性化協議会	9	天童 （東根市役所） 北町	天童駅前	東根 市役所前	北町	【取組内容及び実施時期】 ①利便性向上および効率的な運行のためのダイヤの見直し ②利用促進に向けた施策の実施 【実施主体】 山交バス㈱・天童市・東根市・村山市 【効果目標】 増収率4%	【取組実績】 ①定時運行のためダイヤの見直しを実施（R7.4） ② ・村山産業高校に通う生徒のため、冬期間「村山駅～北町」まで増発運行を実施。また、村山市の施策で利用を促すため定期券購入補助を実施した。学校の要望に応じた運行期間で利用増進に努めた。 ・東根市の神町町内において、住民の方を対象に乗り方教室を実施。 ・沿線市町村の施策で運転免許証返納者への交通系ICカードの配布を実施した。 【取組効果】 収入前年比 106.5% 目標達成となった。 収支率は改善した。	【今後の方向性】 ・利用実態に即した適切な便数・ダイヤの設定を引き続き行う。	574,183	▲ 1,128,132	38.20%	42.76%

〔記載要領〕

- この書類は、生活交通確保維持改善計画（地域間幹線系統確保維持計画を含む。以下同じ。）の策定主体である都道府県協議会等と協議の上、作成すること。
- 各欄は、補助対象期間（補助金交付要綱第5条で定める期間）に係る内容を運行系統ごとに記載すること。
- 申請番号は、生活交通確保維持改善計画認定申請書の申請番号と同一のものとすること。
- 起点及び終点は停留所名をもって記載し、主な経由地は他の運行系統と区別できる停留所名をもって記載すること。
- 計画欄には、生活交通確保維持改善計画（地域間幹線系統確保維持計画を含む）に記載した補助対象期間に係る取組内容、実施主体、定量的な効果目標、実施時期及びその他特記事項を、取組実績には、計画に対応した補助対象期間の実績をそれぞれ記載すること。
- 備考欄には、今後の対応の方向性等特記すべき事項について記載すること。

事業者名	山交バス株式会社
------	----------

地域公共交通確保維持事業の生産性を向上させる取組実績（R7年度）

協議会等名	申請 番号	運行系統名	起点	主な経由地	終点	地域公共交通確保維持事業の生産性を向上させる取組		備考	対R6年度比 収入増減額	対R6年度比 費用増減額	R6年度 収支率	R7年度 収支率
						計画	取組実績					
山形県地域 公共交通活 性化協議会	10	山交ビル （県立中央病院・ 高橋）天童温泉	山交ビル バスターミ ナル	県立中央 病院・高橋	わくわく ランド	【取組内容及び実施時期】 ①今後の路線の在り方について検討 ②利用者が見やすい時刻表を作成し、配布することにより利用促進を図る。 ③利用促進に向けた施策の実施 ④バス待ち環境の改善 【実施主体】 山交バス㈱・山形市・天童市 【効果目標】 増収率4%	【取組実績】 ①路線の在り方について、沿線自治体と協議を進め免許センター及び病院を結ぶ貴重な路線の為、路線を維持する方向で合意。引き続き、乗車率アップの施策を自治体と検討する。 ②路線別時刻表を作成し沿線の病院、スーパー、高等学校を中心に配布しPR等を実施した。 ③ ・沿線市町村の施策で運転免許証返納者への交通系ICカードの配布を実施した。 ・市の乗合タクシーとの接続を検討 ④山形駅・山形市役所等、主要停留所に山形市と共同で待合所のリニューアルおよび新しくデジタルサイネージを設置した。 【取組効果】 収入前年比 116.2% 目標達成となった。 収支率は改善した。	【今後の方向性】 ・便数を維持すべく沿線自治体と引き続き乗車率向上を目指す。	1,009,769	822,669	48.63%	53.11%

[記載要領]

- 1. この書類は、生活交通確保維持改善計画（地域間幹線系統確保維持計画を含む。）の策定主体である都道府県協議会等と協議の上、作成すること。
- 2. 各欄は、補助対象期間（補助金交付要綱第5条で定める期間）に係る内容を運行系統ごとに記載すること。
- 3. 申請番号は、生活交通確保維持改善計画認定申請書の申請番号と同一のものとすること。
- 4. 起点及び終点は停留所名をもって記載し、主な経由地は他の運行系統と区別できる停留所名をもって記載すること。
- 5. 計画欄には、生活交通確保維持改善計画（地域間幹線系統確保維持計画を含む）に記載した補助対象期間に係る取組内容、実施主体、定量的な効果目標、実施時期及びその他特記事項を、取組実績には、計画に対応した補助対象期間の実績をそれぞれ記載すること。
- 6. 備考欄には、今後の対応の方向性等特記すべき事項について記載すること。

事業者名	山交バス株式会社
------	----------

地域公共交通確保維持事業の生産性を向上させる取組実績（R7年度）

協議会等名	申請 番号	運行系統名	起点	主な経由地	終点	地域公共交通確保維持事業の生産性を向上させる取組		備考	対R6年度比 収入増減額	対R6年度比 費用増減額	R6年度 収支率	R7年度 収支率
						計画	取組実績					
山形県地域 公共交通活 性化協議会	11	山交ビル （漆山） 天童温泉	山交ビル バスターミ ナル	漆山 長岡	わくわく ランド	【取組内容及び実施時期】 ①利用者が見やすい時刻表を作成し、配布することにより利用促進を図る。 ②利用促進に向けた施策の実施 ③バス待ち環境の改善 【実施主体】 山交バス(株)・山形市・天童市 【効果目標】 増収率4%	【取組実績】 ①路線別時刻表を作成し沿線の病院、スーパー、高 等学校を中心に配布しPR等を実施。 ② ・沿線市町村の施策で運転免許証返納者への交通系 ICカードの配布を実施。 ・市の乗合タクシーとの接続を検討 ③山形駅・山形市役所等、主要停留所に山形市と共 同で待合所のリニューアルおよび新しくデジタルサイ ネージを設置した。 【取組効果】 収入前年比 104.7% 目標達成となった。 収支率は改善した。	【今後の方向 性】 ・利用実態に 即した適切な 便数・ダイヤ の設定を引 き続き行う。	1,770,018	▲ 1,473,247	51.52%	55.05%

[記載要領]

- この書類は、生活交通確保維持改善計画（地域間幹線系統確保維持計画を含む。以下同じ。）の策定主体である都道府県協議会等と協議の上、作成すること。
- 各欄は、補助対象期間（補助金交付要綱第5条で定める期間）に係る内容を運行系統ごとに記載すること。
- 申請番号は、生活交通確保維持改善計画認定申請書の申請番号と同一のものとすること。
- 起点及び終点は停留所名をもって記載し、主な経由地は他の運行系統と区別できる停留所名をもって記載すること。
- 計画欄には、生活交通確保維持改善計画（地域間幹線系統確保維持計画を含む）に記載した補助対象期間に係る取組内容、実施主体、定量的な効果目標、実施時期及びその他特記事項を、取組実績には、計画に対応した補助対象期間の実績をそれぞれ記載すること。
- 備考欄には、今後の対応の方向性等特記すべき事項について記載すること。

事業者名	山交バス株式会社・宮城交通株式会社
------	-------------------

地域公共交通確保維持事業の生産性を向上させる取組実績（R7年度）

協議会等名	申請 番号	運行系統名	起点	主な経由地	終点	地域公共交通確保維持事業の生産性を向上させる取組		備考	対R6年度比 収入増減額	対R6年度比 費用増減額	R6年度 収支率	R7年度 収支率
						計画	取組実績					
山形県地域 公共交通活 性化協議会	12	高速 上山～仙台	高松葉山 温泉		県庁 市役所前	【取組内容及び実施時期】 ①利用促進の実施による乗車率アップ ②収益改善を目指す施策を検討 【実施主体】 山交バス㈱・宮城交通㈱ 【効果目標】 2社合算での増収。	【取組実績】 ①沿線のレジャー施設（リナワールド）との企画乗車券 を販売した。 ②適正価格の見直しにより運賃改定を実施。（R7.4） 【取組効果】 収入前年比 103.6% 目標達成とみている。 収支率は若干だが改善した。	【今後の方向 性】 ・バス利用者 増を目指し周 知活動を強 化する。	3,836,578	6,078,225	46.17%	46.61%

〔記載要領〕

- この書類は、生活交通確保維持改善計画（地域間幹線系統確保維持計画を含む。以下同じ。）の策定主体である都道府県協議会等と協議の上、作成すること。
- 各欄は、補助対象期間（補助金交付要綱第5条で定める期間）に係る内容を運行系統ごとに記載すること。
- 申請番号は、生活交通確保維持改善計画認定申請書の申請番号と同一のものとすること。
- 起点及び終点は停留所名をもって記載し、主な経由地は他の運行系統と区別できる停留所名をもって記載すること。
- 計画欄には、生活交通確保維持改善計画（地域間幹線系統確保維持計画を含む）に記載した補助対象期間に係る取組内容、実施主体、定量的な効果目標、実施時期及びその他特記事項を、取組実績には、計画に対応した補助対象期間の実績をそれぞれ記載すること。
- 備考欄には、今後の対応の方向性等特記すべき事項について記載すること。

事業者名	山交バス株式会社・ジェイアールバス東北株式会社
------	-------------------------

地域公共交通確保維持事業の生産性を向上させる取組実績（R7年度）

協議会等名	申請 番号	運行系統名	起点	主な経由地	終点	地域公共交通確保維持事業の生産性を向上させる取組		備考	対R6年度比 収入増減額	対R6年度比 費用増減額	R6年度 収支率	R7年度 収支率
						計画	取組実績					
山形県地域 公共交通活 性化協議会	13	高速 米沢～仙台	米沢 市役所前		仙台駅 東口	【取組内容及び実施時期】 ①利用促進の実施による乗車率アップ 【実施主体】 山交バス(株)・ジェイアールバス東北(株) 【効果目標】 2社合算での増収率2%	【取組実績】 ①利用者拡大を目指し、東北楽天ゴールデンイーグルスの試合およびイベントの有無に関わらず「宮城球場前」まで運行する便を増やした。(R6.10) ②置賜広域観光案内センターおよび道の駅よねざわ内のコンビニエンスストアで回数券の販売を実施した。 【取組効果】 収入前年比 109.1% 目標達成となった。 収支率は改善となった。	【今後の方向性】 ・バス利用者増を目指し周知活動を強化する。	10,043,435	3,433,311	56.33%	60.40%

[記載要領]

- この書類は、生活交通確保維持改善計画（地域間幹線系統確保維持計画を含む。以下同じ。）の策定主体である都道府県協議会等と協議の上、作成すること。
- 各欄は、補助対象期間（補助金交付要綱第5条で定める期間）に係る内容を運行系統ごとに記載すること。
- 申請番号は、生活交通確保維持改善計画認定申請書の申請番号と同一のものとすること。
- 起点及び終点は停留所名をもって記載し、主な経由地は他の運行系統と区別できる停留所名をもって記載すること。
- 計画欄には、生活交通確保維持改善計画（地域間幹線系統確保維持計画を含む）に記載した補助対象期間に係る取組内容、実施主体、定量的な効果目標、実施時期及びその他特記事項を、取組実績には、計画に対応した補助対象期間の実績をそれぞれ記載すること。
- 備考欄には、今後の対応の方向性等特記すべき事項について記載すること。

事業者名	山交バス株式会社
------	----------

地域公共交通確保維持事業の生産性を向上させる取組実績（R7年度）

協議会等名	申請 番号	運行系統名	起点	主な経由地	終点	地域公共交通確保維持事業の生産性を向上させる取組		備考	対R6年度比 収入増減額	対R6年度比 費用増減額	R6年度 収支率	R7年度 収支率
						計画	取組実績					
山形県地域 公共交通活 性化協議会	14	特急 新庄 （東根・作並） 仙台	新庄駅前	東根 作並	仙台駅前	【取組内容及び実施時期】 ①利便性向上および効率的な運行のためのダイヤの見直し ②利便性向上のための経路見直し等の検討 【実施主体】 山交バス㈱ 【効果目標】 増収率2.0%	【取組実績】 ①乗車率アップを目指しダイヤの見直しを実施（R7.4） ② ・令和11年度に東根市にオープン予定の道の駅への乗り入れについて、東根市と協議検討。 ・繁忙時期において利用ニーズに合わせた増発運行を実施。 【取組効果】 収入前年比 106.7% 目標達成となった。 収支率は改善した。	【今後の方向性】 ・利用実態に即した適切な便数・ダイヤの設定を引き続き行う。	11,306,079	13,734,595	77.17%	77.47%

[記載要領]

- この書類は、生活交通確保維持改善計画（地域間幹線系統確保維持計画を含む。以下同じ。）の策定主体である都道府県協議会等と協議の上、作成すること。
- 各欄は、補助対象期間（補助金交付要綱第5条で定める期間）に係る内容を運行系統ごとに記載すること。
- 申請番号は、生活交通確保維持改善計画認定申請書の申請番号と同一のものとすること。
- 起点及び終点は停留所名をもって記載し、主な経由地は他の運行系統と区別できる停留所名をもって記載すること。
- 計画欄には、生活交通確保維持改善計画（地域間幹線系統確保維持計画を含む）に記載した補助対象期間に係る取組内容、実施主体、定量的な効果目標、実施時期及びその他特記事項を、取組実績には、計画に対応した補助対象期間の実績をそれぞれ記載すること。
- 備考欄には、今後の対応の方向性等特記すべき事項について記載すること。

事業者名	山交バス株式会社
------	----------

地域公共交通確保維持事業の生産性を向上させる取組実績（R7年度）

協議会等名	申請 番号	運行系統名	起点	主な経由地	終点	地域公共交通確保維持事業の生産性を向上させる取組		備考	対R6年度比 収入増減額	対R6年度比 費用増減額	R6年度 収支率	R7年度 収支率
						計画	取組実績					
山形県地域 公共交通活 性化協議会	15	県立病院～ 金山	県立 病院前	泉田	金山	【取組内容及び実施時期】 ①利便性向上のための経路見直し等の検討 ②沿線沿いの学校に通う学生の利用促進。 【実施主体】 山交バス(株)・新庄市・金山町 【効果目標】 増収率4.0%	【取組実績】 ①金山町内において、中学校への通学および診療所に通院する地域住民のために経路変更を検討。（R8.4実施予定） ②新庄市・金山町と通学定期券補助制度を継続して実施した。通学の利便増進に向けたダイヤ作成のため、沿線市町村や運行営業所と利用状況、利用属性、利用ニーズについての情報交換を行った。 【取組効果】 収入前年比 104.7% 目標達成となった。 収支率は若干の悪化となった。	【今後の方向性】 ・利用実態に即した適切な便数・ダイヤの設定を引き続き行う。	818,233	2,900,814	38.71%	38.07%

- [記載要領]
- 1. この書類は、生活交通確保維持改善計画（地域間幹線系統確保維持計画を含む。以下同じ。）の策定主体である都道府県協議会等と協議の上、作成すること。
 - 2. 各欄は、補助対象期間（補助金交付要綱第5条で定める期間）に係る内容を運行系統ごとに記載すること。
 - 3. 申請番号は、生活交通確保維持改善計画認定申請書の申請番号と同一のものとすること。
 - 4. 起点及び終点は停留所名をもって記載し、主な経由地は他の運行系統と区別できる停留所名をもって記載すること。
 - 5. 計画欄には、生活交通確保維持改善計画（地域間幹線系統確保維持計画を含む）に記載した補助対象期間に係る取組内容、実施主体、定量的な効果目標、実施時期及びその他特記事項を、取組実績には、計画に対応した補助対象期間の実績をそれぞれ記載すること。
 - 6. 備考欄には、今後の対応の方向性等特記すべき事項について記載すること。

事業者名	株式会社 新庄輸送サービス
------	---------------

地域公共交通確保維持事業の生産性を向上させる取組実績(R7年度)

協議会等名	申請 番号	運行系統名	起点	主な経由地	終点	地域公共交通確保維持事業の生産性を向上させる取組		備考	対R6年度比 収入増減額	対R6年度比 費用増減額	R6年度 収支率	R7年度 収支率
						計画	取組実績					
山形県地域 公共交通活 性化協議会	16	県立病院 ～肘折線	県立 病院	清水	肘折 温泉 待合 所	【取組内容及び実施時期】 ①貨客混載：スーパー等と連携した買い物代行サービスについて検討。(平成30年3月まで) ②路線再編：新幹線到着時間に合わせたダイヤ改正(増便 6⇒7便へ)(平成30年3月まで) ③混乗化：本路線に対する村営スクールバスの接続改善(平成30年3月まで) ④観光利用促進：日帰り温泉パック等の商品開発(平成30年3月まで) ⑤バスロケーションシステムの導入。(利便性改善)(令和5年12月まで) 【実施主体】 株式会社 新庄輸送サービス (大蔵村)	【取組実績】 ①平成30年5月より実証実験実施したが商業ベースに至らず、 但し需要あり輸送支援で継続中。R7年度(47件/年、4件/月) ②平成29年4月より実施済み。 ③平成30年4月より実施済み。本幹線に接続する支線のダイヤを改正。 ④平成30年4月より肘折温泉-新庄間の往復券(8%引き)を作成し販売継続。R7年度(2,642枚、売上2,906千円) 【取組効果】 ②、③、④の取組継続、バスロケーションシステム(運行状況バス位置、時刻、バス停位置等確認可能)定着し利用の利便性を改善し輸送量増を見込む。 JRの観光キャンペーンによる人員増に対応した増便対応を随時行う。	【今後の方向性】 地元利用者(通勤・通学等)への増進アピールと観光客の乗合需要の掘り起こしを行う。(電子マネー化も導入し利便性改善を図る)	987千円 (11.9%)	3576千円 (8.4%)	19.42%	20.06%

[記載要領]

1. この書類は、生活交通確保維持改善計画(地域間幹線系統確保維持計画を含む。以下同じ。)の策定主体である都道府県協議会等と協議の上、作成すること。
2. 各欄は、補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)に係る内容を運行系統ごとに記載すること。
3. 申請番号は、生活交通確保維持改善計画認定申請書の申請番号と同一のものとすること。
4. 起点及び終点は停留所名をもって記載し、主な経由地は他の運行系統と区別できる停留所名をもって記載すること。
5. 計画欄には、生活交通確保維持改善計画(地域間幹線系統確保維持計画を含む)に記載した補助対象期間に係る取組内容、実施主体、定量的な効果目標、実施時期及びその他特記事項を、取組実績には、計画に対応した補助対象期間の実績をそれぞれ記載すること。
6. 備考欄には、今後の対応の方向性等特記すべき事項について記載すること。

事業者名	有限会社 はながさバス
------	-------------

地域公共交通確保維持事業の生産性を向上させる取組実績(R7年度)

協議会等名	申請 番号	運行系統名	起点	主な経由地	終点	地域公共交通確保維持事業の生産性を向上させる取組		備考	対R6年度比 収入増減額	対R6年度比 費用増減額	R6年度 収支率	R7年度 収支率
						計画	取組実績					
山形県地域 交通活性化 協議会	17	銀山線	銀山温泉	尾花沢市	大石田	【取組内容及び実施時期】 ①ホームページを改良し、時刻検索、乗継検索ができるようにし、利用者利便の向上を図る。(令和7年3月まで) ②観光利用促進:主にインバウンド向けを目的としたPR活動で利用者増加を目指す。(令和7年3月まで) ③銀山温泉観光の記念及びPR用ポストカードの配布(令和7年3月まで) ④海外の観光客にも時刻や乗継が一目でわかるようにバス停に英語表記の案内を掲示する。(令和7年1月まで) ⑤路線バスの新規購入(増車) 満席乗り残しの対応	【取組実績】 ①令和6年10月と令和7年3月に当社HP改良を実施した。 ②海外(台湾)の旅行代理店へ行き銀山温泉と路線バスのPRとしてパンフレットを配布した。 ③ポストカードを作成し路線バスを利用した方に無料配布した。 ④銀山温泉のバス停に英語表示の案内を掲示した。 ⑤新車購入 令和6年10月21日 【取組効果】 ①②③④⑤の取組により、乗車人数は45,431人に留まる。前年比3,080人(6.35%)減少となった。	【今後の方向性】 貸切観光バスと銀山温泉組合の予約制バスでの旅行客増により、路線バスの利用客減少。PR用のポストカードは引き続き無料配布を継続する。				

[記載要領]

- 1. この書類は、生活交通確保維持改善計画(地域間幹線系統確保維持計画を含む。以下同じ。)の策定主体である都道府県協議会等と協議の上、作成すること。
- 2. 各欄は、補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)に係る内容を運行系統ごとに記載すること。
- 3. 申請番号は、生活交通確保維持改善計画認定申請書の申請番号と同一のものとすること。
- 4. 起点及び終点は停留所名をもって記載し、主な経由地は他の運行系統と区別できる停留所名をもって記載すること。
- 5. 計画欄には、生活交通確保維持改善計画(地域間幹線系統確保維持計画を含む)に記載した補助対象期間に係る取組内容、実施主体、定量的な効果目標、実施時期及びその他特記事項を、取組実績には、計画に対応した補助対象期間の実績をそれぞれ記載すること。
- 6. 備考欄には、今後の対応の方向性等特記すべき事項について記載すること。

事業者名	山交バス株式会社・庄内交通株式会社
------	-------------------

地域公共交通確保維持事業の生産性を向上させる取組実績（R7年度）

協議会等名	申請 番号	運行系統名	起点	主な経由地	終点	地域公共交通確保維持事業の生産性を向上させる取組		備考	対R6年度比 収入増減額	対R6年度比 費用増減額	R6年度 収支率	R7年度 収支率
						計画	取組実績					
山形県地域 公共交通活 性化協議会	18	高速 山形 （月山口） 鶴岡	山交ビル バスターミ ナル	月山口	エスモー ルバスター ミナル	【取組内容及び実施時期】 ①利用実績および地域需要に見合った路線形態の検討 ②利用促進の実施による乗車率アップ 【実施主体】 山交バス㈱・庄内交通㈱ 【効果目標】 増収率2.0%	【取組実績】 ①「道の駅にしかわ」付近へ乗降場所を設定できない か関係各所と協議を行った。 ②主要観光拠点や地域住民の拠点ヘチラシ等の配 布、TOHOKU MaaSへの参画により、事前購入等が容 易となっている。 【取組効果】 収入前年比 112.2% 目標達成となる。 収支率は改善した。	【今後の方向 性】 ・バス利用者 増を目指し周 知活動を強 化する。	6,245,290	3,171,384	61.80%	66.77%

〔記載要領〕

- この書類は、生活交通確保維持改善計画（地域間幹線系統確保維持計画を含む。以下同じ。）の策定主体である都道府県協議会等と協議の上、作成すること。
- 各欄は、補助対象期間（補助金交付要綱第5条で定める期間）に係る内容を運行系統ごとに記載すること。
- 申請番号は、生活交通確保維持改善計画認定申請書の申請番号と同一のものとすること。
- 起点及び終点は停留所名をもって記載し、主な経由地は他の運行系統と区別できる停留所名をもって記載すること。
- 計画欄には、生活交通確保維持改善計画（地域間幹線系統確保維持計画を含む）に記載した補助対象期間に係る取組内容、実施主体、定量的な効果目標、実施時期及びその他特記事項を、取組実績には、計画に対応した補助対象期間の実績をそれぞれ記載すること。
- 備考欄には、今後の対応の方向性等特記すべき事項について記載すること。

事業者名	庄内交通株式会社
------	----------

地域公共交通確保維持事業の生産性を向上させる取組実績（R7年度）

協議会等名	申請 番号	運行系統名	起点	主な経由地	終点	地域公共交通確保維持事業の生産性を向上させる取組		備考	対R6年度比 収入増減額	対R6年度比 費用増減額	R6年度 収支率	R7年度 収支率
						計画	取組実績					
山形県地域 公共交通活 性化協議会	19	酒田(エス モール)山 形	酒田 駅前	エスモー ル	山形 駅前	【取組内容及び実施時期】 ①貨客混載（新聞輸送）や広告媒体収入による増収策の実施 ②利用実績および地域需要に見合った路線形態の検討 ③利用促進の実施による乗車率アップ ④利便性向上のため導入した『ICカード』（令和4年5月）の周知とIC決済の促進 【実施主体】 庄内交通株 【効果目標】 増収率2.0%増とする。	【取組実績】 ②主要観光拠点や地域住民の拠点ヘチラシ等の設置配布。 ③地域連携ICカード『shoko cherica』を導入により、Suica・PASMOも使用可能となり、わかりやすい運賃表示、支払いの簡素化により、利便性の向上に繋げている。 【取組効果】 収入前年比 110.10% 目標達成となる。	【今後の方向性】 ・バス利用者増を目指し周知活動を強化する。 ・交通系ICカード利用促進に努める。	11,023,990	294,983	85.23%	93.63%
山形県地域 公共交通活 性化協議会	20	鶴岡三川	エスモー ル	エスモー ル	イオン モール三 川	【取組内容及び実施時期】 ①利用実績および地域需要に見合った路線形態の検討協議 ②『つるおか1日乗り放題券』、高齢者定期券『ゴールドパス』の拡販 ③高齢者利用促進のため、イベント開催や地域訪問による告知活動 ④路線別時刻表の作成及び設置配布（令和4年3月） ⑤利便性向上のため『ICカード』の導入（令和4年5月） 【実施主体】 ①庄内交通株、鶴岡市、酒田市、三川町 ②庄内交通株、鶴岡市 ③庄内交通株、鶴岡市 ④庄内交通株 ⑤庄内交通株 【効果目標】 増収率1.0%増とする。	【取組実績】 ①各自治体と問題提起を実施し、令和3年10月1日路線再編を実施。利用実態を調査し、再変更や今後の路線の在り方を継続協議。 ②③主要観光拠点や地域住民の拠点ヘチラシ等の配布。広報への掲載。販促イベントや地域ごとに訪問などにより、告知活動及び乗り方教室を実施。 ④エスモールバスターミナルや酒田庄交バスターミナル、鶴岡駅前へ設置し、路線ごとの時刻や経路を案内。 ⑤地域連携ICカード『shoko cherica』を導入。わかりやすい運賃表示、支払いの簡素化により、利便性の向上 【取組効果】 収入前年比 100.47% 目標未達となるが、収支率改善となる。	【今後の方向性】 バス利用者増を目指し周知活動を強化する。	48,089	▲ 3,682,860	36.24%	41.93%

協議会等名	申請 番号	運行系統名	起点	主な経由地	終点	地域公共交通確保維持事業の生産性を向上させる取組		備考	対R6年度比 収入増減額	対R6年度比 費用増減額	R6年度 収支率	R7年度 収支率
						計画	取組実績					
山形県地域 公共交通活 性化協議会	21	三川酒田	イオン モール三 川	日本海病 院・イオン 酒田南店	ゆた か1丁 目	【取組内容及び実施時期】 ①利用実績および地域需要に見合った路線形態の検討協 議 ②『つるおか1日乗り放題券』、高齢者定期券『ゴールドパス』 の拡販 ③高齢者利用促進のため、イベント開催や地域訪問による 告知活動 ④路線別時刻表の作成及び設置配布(令和4年3月) ⑤利便性向上のため『ICカード』の導入(令和4年5月) 【実施主体】 ①庄内交通㈱、鶴岡市、酒田市、三川町 ②庄内交通㈱、鶴岡市 ③庄内交通㈱、鶴岡市 ④庄内交通㈱ ⑤庄内交通㈱ 【効果目標】 増収率1.0%増とする。	【取組実績】 ①各自治体と問題提起を実施し、令和3年10月1日路線再編 を実施。利用実態を調査し、再変更や今後の路線の在り方 を継続協議。 ②③主要観光拠点や地域住民の拠点ヘチラシ等の配布。 広報への掲載。販促イベントや地域ごとに訪問などにより、 告知活動及び乗り方教室を実施。 ④エスモールバスターミナルや酒田庄交バスターミナル、鶴 岡駅前へ設置し、路線ごとの時刻や経路を案内。 ⑤地域連携ICカード『shoko cherica』を導入。わかりやすい 運賃表示、支払いの簡素化により、利便性の向上 【取組効果】 収入前年比 108.92% 目標達成となる。	【今後の方 向性】 バス利用者 増を目指し 周知活動を 強化する。	999,955	▲ 1,748,473	36.35%	41.97%
山形県地域 公共交通活 性化協議会	22	鶴岡(ゆぽ か)いでは 文化記念 館	エス モー ル	ゆぽか・ 荒川	い で は文 化記 念館 前	【取組内容及び実施時期】 ①利用実績および地域需要に見合った路線形態の検討協 議 ②『つるおか1日乗り放題券』、高齢者定期券『ゴールドパス』 の拡販 ③高齢者利用促進のため、イベント開催や地域訪問による 告知活動 ④路線別時刻表の作成及び設置配布(令和4年3月) ⑤利便性向上のため『ICカード』の導入(令和4年5月) 【実施主体】 ①庄内交通㈱、鶴岡市 ②庄内交通㈱、鶴岡市 ③庄内交通㈱、鶴岡市 ④庄内交通㈱ ⑤庄内交通㈱ 【効果目標】 増収率1.0%増とする。	【取組実績】 ①各自治体と問題提起を実施し、令和3年10月1日路線再編 を実施。利用実態を調査し、再変更や今後の路線の在り方 を継続協議。 ②③主要観光拠点や地域住民の拠点ヘチラシ等の配布。 広報への掲載。販促イベントや地域ごとに訪問などにより、 告知活動及び乗り方教室を実施。 ④エスモールバスターミナルや酒田庄交バスターミナル、鶴 岡駅前へ設置し、路線ごとの時刻や経路を案内。 ⑤地域連携ICカード『shoko cherica』を導入。わかりやすい 運賃表示、支払いの簡素化により、利便性の向上 【取組効果】 収入前年比 112.44% 目標達成となる。	【今後の方 向性】 バス利用者 増を目指し 周知活動を 強化する。	2,560,439	▲ 46,773	55.99%	63.04%

[記載要領]

- この書類は、生活交通確保維持改善計画(地域間幹線系統確保維持計画を含む。以下同じ。)の策定主体である都道府県協議会等と協議の上、作成すること。
- 各欄は、補助対象期間(補助金交付要綱第5条で定める期間)に係る内容を運行系統ごとに記載すること。
- 申請番号は、生活交通確保維持改善計画認定申請書の申請番号と同一のものとすること。
- 起点及び終点は停留所名をもって記載し、主な経由地は他の運行系統と区別できる停留所名をもって記載すること。
- 計画欄には、生活交通確保維持改善計画(地域間幹線系統確保維持計画を含む)に記載した補助対象期間に係る取組内容、実施主体、定量的な効果目標、
実施時期及びその他特記事項を、取組実績には、計画に対応した補助対象期間の実績をそれぞれ記載すること。
- 備考欄には、今後の対応の方向性等特記すべき事項について記載すること。